

令和 4 年度 (2022 年度)

事業計画書



一般社団法人

全国軽自動車協会連合会

令和4年度（2022年度）事業計画書

令和3年度の軽自動車新車販売は、世界的な半導体不足に加え、新型コロナウイルスの感染再拡大によって国内外からの部品調達に滞りが発生したことで、メーカーでの工場生産の一時停止や生産調整による供給減が大きく影響し、6月以降、前年同月比マイナスが継続することとなり、3年連続で前年度を下回り155.5万台、対前年比11.5%減となった。

令和4年度の政府経済見通しでは、『経済対策』を迅速かつ着実に実施すること等により、実質GDP成長率は3.2%程度、名目GDP成長率は3.6%程度と見込まれる。GDPは過去最高となることが見込まれ、公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と『成長と分配の好循環』の実現に向けて着実に前進していく。」としている中、令和4年度の軽自動車新車販売は、新型コロナウイルス感染拡大の収束見通しがいまだ不透明な状況にあるほか、世界的半導体不足が長引いていることなど、マイナス要因もあるが、魅力的な新型軽自動車の投入や、既存車種の一部改良や特別仕様車の追加などのテコ入れによる市場の活性化を期待したい。

当連合会が令和3年度に実施した税制改正要望活動では、令和5年度改正での車体課税見直しを見据え、「軽自動車及び二輪車のユーザーに対する更なる税負担増に反対」を最重点要望とし、中央・地方が一丸となって要望活動を行ってきた。本年末の税制論議に向けて、今年度も引き続き、軽自動車及び二輪車のユーザーの税負担が増えることの無いよう、軽自動車の理解促進活動並びに税制要望活動を実施していくことが必要である。

軽自動車は、「日本のライフライン」として幅広く活躍しており、コンパクトで使いやすく環境に配慮した経済的な乗り物として日常の足となり、生活を支えるとともに、農業・漁業・小規模商工業などの産業活動を支える毛細血管の役目を果たしている。軽乗用車ユーザーの65%は女性、また40%は60歳以上の方であり、買物・送迎・運搬に加えて通院にも利用されている。また、公共交通機関が利用しにくい地域ほど軽自動車の保有率は高く、地方の移動手段として不可欠な存在となっているほか、都市部では配送や営業活動等で活用され、全国の生活者と地域の経済活動に寄り添うクルマとなっている。このような軽自動車の「役割と貢献」を広く国民に認知していただくことにより、軽自動車の理解促進とその普及に努めていく。

当連合会は、関係の方々のご理解、ご協力をいただきながら、最重点施策及び重点施策を中心に、着実な事業運営に努めていくこととする。また、軽自動車の理解促進活動を推進するとともに、組織運営の充実・改善を図ることとする。

さらに、当連合会の基幹事業である不正流通防止対策業務、軽自動車検査情報提供事業等の適正な遂行を図るとともに、軽自動車の検査・届出制度の健全な発展に向けて取り組み、軽自動車・二輪車販売業界の団体としての責任を自覚しながら、より健全なクルマ社会の実現のために努力していくこととする。

以 上

○ 最重点施策

- ・ 自動車関係諸税の抜本的な見直しへの対応
- ・ 軽自動車 OSS（新車新規）導入への着実な対応並びに軽自動車 OSS（継続）の更なる利用の促進
- ・ 収入減に伴う全軽自協事務所の維持継続のための取り組み推進
- ・ 流通改善対策の推進

○ 重点施策

- ・ 事務所における軽自動車検査申請等代行事業の取り組みと拡大推進
- ・ 組織の自立運営の支援
- ・ 本部経費削減の取り組み推進
- ・ 軽自動車理解促進の推進
- ・ 軽自動車の普及促進
- ・ 軽自動車情報提供事業の普及拡大
- ・ 軽自動車の防犯・法令順守の促進
- ・ 保管場所の届出適正化と届出率向上
- ・ 二輪車自主リサイクル事業の推進
- ・ 軽自動車の自動検査証電子化に向けた適切な準備・対応
- ・ 事務所等における流通確認業務の効率化検討並びに流通確認印鑑登録事業者の対象範囲拡大検討
- ・ カーボンニュートラル社会の実現に向けた政策支援要望

○ 事業計画

1. 軽自動車の理解促進事業

- (1) 軽自動車に関する新車資料等の整理・公表
- (2) 軽自動車に関する諸手続きの案内
- (3) 軽自動車普及拡大のための理解促進対策
- (4) 軽自動車関係税制等の理解促進対策
- (5) 自動車関係諸税の抜本的な見直しへの対応
- (6) カーボンニュートラル社会の実現に向けた対応
- (7) 日本自動車工業会による「軽トラ市」支援活動への協力

2. 軽自動車統計情報提供事業

- (1) 軽自動車・二輪車の一般統計情報の広報
- (2) 軽自動車・二輪車の一般統計情報の出版

3. 軽自動車検査情報の提供事業

- (1) 軽自動車検査情報の電子的提供
- (2) 軽自動車検査情報の統計加工データの提供

4. 軽自動車の防犯・法令順守促進事業

- (1) 軽自動車の不正流通防止対策（流通確認）の維持・継続
- (2) 事務所等における流通確認業務の効率化検討並びに流通確認印鑑登録事業者の対象範囲拡大検討
- (3) 軽自動車の防犯情報提供の協力
- (4) 軽自動車の保管場所届出の推進

5. 軽自動車・二輪車の安全環境対策事業

- (1) 軽自動車・二輪車の安全環境対策への協力
- (2) 軽自動車・二輪車の安全運転普及運動の推進
- (3) 軽自動車のリコール情報の提供
- (4) 軽自動車の引取等のリサイクルの推進
- (5) 二輪車の自主リサイクル対策の推進

6. 軽自動車流通改善関係事業

- (1) 軽自動車届出の平準化
- (2) 軽自動車届出の適正化
- (3) 軽自動車の流通上の課題への対応
- (4) 自動車公正取引協議会との連携

7. 軽自動車検査関係支援協力事業

- (1) 軽自動車検査の申請窓口業務への協力
- (2) 軽自動車検査手数料の収納業務への協力
- (3) 軽自動車 OSS 導入（新車新規）への着実な対応並びに軽自動車 OSS（継続）の更なる利用の促進
- (4) 軽自動車の自動検査証電子化に向けた適切な準備・対応

8. 軽自動車の検査関係業務の受託事業

- (1) 軽自動車税の徴税関連業務への協力
- (2) 軽自動車税関係手続の電子化に関する情報収集と適切な準備・対応
- (3) 軽自動車の検査関連業務の受託
- (4) 軽自動車検査申請等代行業業の取り組みと拡大推進

9. 軽自動車用紙関係事業

- (1) 軽自動車の流通確認用紙の印刷・頒布

10. 組織運営改善対策

- (1) 会議の開催
- (2) コロナ禍での感染防止対策の徹底とリモート会議の取り組み推進
- (3) 会報の発行
- (4) 賞勲業務の実施
- (5) 収入減に伴う全軽自協事務所の維持継続のための取り組み推進
- (6) 本部経費削減の取り組み推進
- (7) 全軽自協の内部統制の強化

以上